

令和 7 年 5 月 19日

松阪市議会議長 中島 清晴 様

蒼水会 濱口 高志

蒼水会会派視察研修会参加報告書



視察研修会に参加いたしましたので、下記のとおり報告いたします。

日時 令和 7 年 5 月 12 日(月)

会場 2025年日本国際博覧会 EXPO サロン

テーマ 2025年日本国際博覧会について

2025年大阪・関西万博の概要と自治体職員・議員向け研修

講師 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会

広報・プロモーション局 地域・観光部長 会場運営局運営管理部審議役 木嶋 淳 氏

広報・プロモーション局 審議役・担当課長 吉田 博史 氏

参加者 蒼水会 濱口高志、野呂一平

1 概要(大阪・関西万博について)

(1)2025年大阪・関西万博の概要

万博の概要、目的、歴史、来場者数(目標 2820 万人、現状 1 日 10 万人強)、会場施設(世界最大級木造建築・一周 2 キロ・高さ 20m)、158 カ国 7 国際機関のパビリオン出展、各国パビリオンの特徴や人気、万博の歴史的意義と現代的課題への対応が説明された。

(2)地域連携施策

2025年大阪・関西万博では、NTT やパソナグループ、吉本館など多様なパビリオンが設置され、子供から大人まで楽しめる展示やライブが行われる。人工 IPS やアンドロイドなど未来医療・技術の展示も充実。

①シングネチャーパビリオン

岡本太郎氏に相当する 8 名のプロデューサーが「命」をテーマに展示を企画。石黒浩教授のアンドロイド展示など、未来社会の共生を描く内容が話題。日本館は「循環」をテーマに、微生物の可能性や火星の石の展示、限定ハローキティぬいぐるみ販売など独自性が高い。

②ナショナルデー

2025年5月12日はチリのナショナルデーで、各国のナショナルデーに合わせて首脳会談や式典、K-POP アイドル来訪など多彩なイベントが毎日開催。

5月23日にはオーストリアのナショナルデーでウィーン少年合唱団のコンサート、ワルシャワフィルハーモニーの演奏など国際的な文化イベントが予定されている。

8月には大相撲や超歌舞伎(歌舞伎と初音ミクのコラボ)など日本文化体験イベントも実施。

6月14日・15日には東北絆祭り(盛岡三叉、仙台七夕、関東祭り等)がエキスポアリーナ(約 1 万人収容)で開催。

大阪ウィークでは大阪市内自治体が地元食品や魅力を紹介する展示・体験イベントを実施。

全国からよきこい祭りや花火ショーなども開催され、日本・世界各地の文化と未来社会の展示が融合。

③先端技術

動く IPS 信号、自動運転バス、空飛ぶ車、折り曲げ可能な太陽電池(西ゲート付近の電力供給に活用)など、最先端技術の実証展示も行われる。

(3)プラス観光

「万博プラス観光」として観光ポータルサイトを運営。地域紹介動画、体験商品、イベント情報を掲載し、10月末まで運用。観光体験商品は全国から募集し、サイト上で決済可能。和食体験やアート、文化体験など多様な商品を掲載。観光ポータルサイトの専用チラシは日本語・英語で作成し、旅行店等で配布。デジタルサイネージでも案内。交際交流プログラムでは、海外と日本各地域の国際交流を促進。ナショナルデーに合わせてビジネスマッチングも実施。

(4)その他

万博の目標来場者数は2820万人(うちインバウンド350万人)を想定。

フェスティバルステーションでは関西観光本部とJNTOが観光ブースを出展し、日本各地の魅力を発信。雨天時も利用可能な屋内施設。

万博は2025年10月13日に終了し、会場は更地で大阪市に返還。使用したパビリオンリングや木材等は有償入札や無償譲渡で全国に再利用を募集。

若手建築家が設計した個性的なトイレなども、万博終了後に各地での活用を目指している。

万博は半年で終了するが、作られたものは地域で継続的に活用できるため、地域と万博を結びつけて活用してほしいと説明があった。

2 万博の活用と自治体・議員向け説明会の質疑応答

説明後、質疑応答の時間が設けられ、自治体や議員向けの視察に関する質問があり、担当部署へのメールで個別相談が可能と案内された。

3 所感

自治体にとって、万博は単なる一過性のイベントではなく、地域振興や観光促進、経済活性化の契機となることを改めて認識した。特に、地域資源を生かしたプロモーションや、万博を契機とした持続可能なまちづくりの重要性が強調されていた点が印象的である。

一方で、交通インフラの整備や、来場者の誘致戦略に関する課題もあり、自治体として、地元経済との連携強化や、万博終了後のレガシー創出に向けた取り組みが求められる。

国際的な意義と地域への影響 また、関西万博が目指す「未来社会の実験場」としての理念は、国内外から大きな注目を集めており、地域がこのグローバルな動きの中でどのような立ち位置を確立するかが重要である。そのためには、自治体や議員が積極的に関与し、具体的な施策を展開することが不可欠だと感じた。

視察を通じて、関西万博が地域社会にとって大きな可能性を秘めたプロジェクトであることが再確認できた。自治体としての役割を明確にし、地域の発展に寄与できる形で万博を最大限活用するための戦略立案が必要である。今後も議論を深め、具体的なアクションに落とし込んでいくことが求められる。

以上